

県民所得の増大めざして

十年後には二倍半に

計画の
論議
あらまし
県各

より豊かな、明るい生活を実現するために、県では今年のはじめ、県民所得の増大をめざす県計画(総論)を発表したが、ひきつづいて、各部門毎の計画(各論)を発表した。総論が、計画の基本的問題と方向をのべているのに対し、各論では、各部門毎に、昭和四十五年度までの、長期にわたる「対策」と「目標」を詳細に述べている。原文はおよそ二十数万字におよぶほう大なものであるが、それをここに短かくまとめて紹介することにした。

農林水産業編

農業県のなやみ

低い「生産性」と「経営能力」

近年、わが国の経済は、「世界の驚異」といわれる成長ぶりをみせているが、その陰には第一次産業(農林水産業)部門のいちじるしいおくれが目だつてきている。国民所得中に占める農林水産業所得の比重は年々低下し、その従事者の所得は、他産業の従事者にくらべて低く、その格差はますます大きくなっている。

本県の農林水産業でも同様である。昭和二十五年から昭和三十三年までの産業別の「実質生産所得」の伸びをみると、第二次、第三次産業がそれぞれ年平均一・八%、一・五%と伸びているのに対し、第一次産業はわずか二・九%にすぎず、「生産県民所得」に占める第一次産業の比重も、昭和二十五年の四六・三%から昭和三十三年には三〇・八%へと年々低下している。

つきに、これを一人当たりで比較してみよう。

昭和二十七年には、全都市勤労者世帯の世帯員一人当たり収入は五万二千三百八十二円。これに対して、本県農家の家族一人当たり所得は四万二千八百八十九円で、約八〇%相当であったが、昭和三十三年には約五五%に低落した。

さらに、農家一人当たり所得はどうか? 昭和三十三年の本県農家の「農業所得」は、全国および北九州平均よりわずかに高くなっているが、「農外所得」が低いので、結局全部をひくると「農家所得」としては全国第三十八位という低位になる。

家族家計費をみると、農業所得だけではみただけで不足分は農外所得にたより、この依存度は年々高くなつてきている。農業所得だけで家族家計費をみただけということは、一・五〜二・〇%以上の農家でなければできないというのが今日の実情である。

では、本県農業のおくれ、ひいては農業所得の低さの根本的な原因はどこにあるのであろうか。

まず第一点として「生産性の低さ」があげられよう。本県の農業は、「土地生産性」では佐賀、福岡県につき中位で、全国平均より高いが、「労働生産性」では、佐賀、福岡県とはもちろん、全国平均とくらべても低さが目だつてきている。それは何故か? つぎにのべてみよう。

① 経営耕地は狭く 労働力は余る

本県の耕地面積(畦畔を含む)は田八万四千畝、畑七万三千畝。農地改革いらい大多数の農家が自作農化し、総農家戸数は、昭和二十五年から昭和三十年にかけて相当減少したけれども、その後昭和三十五年の世界農業センサスをみると、わずかながら増加していることが注目される。

そして一畝未満の農家が約六八%を占め、零細農家が非常に多く、一戸当たり平均経営耕地面積(畦畔を含む)は〇・九四畝で全国平均(一・〇畝)よりは狭い。そのうえ、労働力はあり余り、(とくに零細な農家ほど)生産性を低いものにしていく。

② 生産基盤の整備がおくれている

不良耕地や土地改良を必要とする耕地

農業生産の伸びは、昭和二十五年と昭和二十七年を基準として、昭和三十三年は一・七、一で全国や九州平均より低く、九州内でも南九州の諸県(とくに鹿児島)の著しい躍進に比べて本県の停滞が目立っている。

また、農業総産出額の年々の内訳構成をみても、米がその大半を占め、麦、いもなどは後退し、畜産、果樹、工芸作物

「熊本県計画」を発表するにあたって



明るい住みよい郷土をつくり、県民の生活水準の向上と民生の安定をはかることは、私の念願ですが、幸い農村では、ここ数年來の豊作に恵まれ、また昨年は、私どもの夢であった国民体育大会が空前の成果をおさめ、県も昭和三十五年で財政再建団体から脱却することができましたことは、まことによろこばしいことです。

しかしながら、最近わが国の経済が高度の成長をつづけているにもかかわらず、農業と他の産業との所得格差は増大し、農業を主たる産業とする本県の県民所得は、全国平均の水準に比べて低く、このまゝでは、今後もしだいにその格差は開く傾向にあります。

私は、県民の所得を引き上げて、全国平均との所得格差をできるだけ縮め、県民の生活の安定と向上をはかることが、県政最大の課題であると考え、ここに「熊本県計画」をまとめ、今後の諸施策の指針と

して公表する所望です。もとより、本県の産業経済の現実からみて、県民所得の増大をはかることが、決して容易ではないことを率直に認め、県民一体となつて努力しなければならぬと思つています。この計画を進めるためには、県の力だけではなく、国、市町村、それに県民全体の積極的な協力によつて、はじめてその効果は、いつそはやく、しかも確実に期待できるのです。昨年の国民体育大会において、運営の面でも成績のうえでも見事な成果を収めました。その時に示された県民全体の結束された力の偉大さこそ、今後の県政推進の原動力であり、この計画を進めるにあつても、県民全体の力が、所得増大のために結集されることを切望いたします。

熊本県知事 寺本 広 作

